



影岡 俊範 議員

これまでの成果 西条市 Sajo City

子どもたちの学力の向上&校務の省力化の成果

教育クラウドとテレワークによって、校務時間の短縮と、生徒の学力向上に大幅な成果がみられた学校教育の総合的なICT化の取組成果事例で、統合型校務支援システム導入のみの成果ではありません

(詳しくはhttps://www.watch.impress.co.jp/kodomo_it/news/1171324.htmlを参照ください。)

働き方改革と学力向上を目指して

問 ①担当部署の設置やプロジェクトチームの編成は。

答 和田総務部長
①行政システムの標準化については、住民基本台帳や地方税、介護保険など、17の業務について、令和7年度までに新システムに移行する。

②職員に対する一般的なICT研修は、必要に応じて実施している。町で職員を専門職として採用することは、配属先が限られ、考えていない。

②職員に対する一般的なICT研修は、必要に応じて実施している。町で職員を専門職として採用することは、配属先が限られ、考えていない。

提案 総務省では地域情報化支援として、専門家に「地域情報化アドバイザー」を委嘱し、地方公共団体等からの求めに応じて派遣することで、ICT利活用に関する助言等を行う事業があり、これらを活用してはどうか。

③今年度は、県が主導する業務効率化検討会にて、周辺市町と連携してRPAの活用を踏まえた業務効率化に向け検討を進めている。さらに効果

④マイナンバーカードオンライン申請を促す取組は。

ICT関連の専門業者等の知識や経験を活用する必要があるため、国や県、他市町の動向を注視しながら、専門業者や専門家への顧問委託、必要に応じた個別の業務委託などについて研究し、対応していきたい。

④国は令和2年12月から令和3年3月にかけて、75歳以上の方と一部の方を除きマイナンバーカード未取得者に、QRコード付きの交付申請書を再送付している。

が見込まれるデジタル技術には、積極的に導入が図られるよう取り組みたい。

④国は令和2年12月から令和3年3月にかけて、75歳以上の方と一部の方を除きマイナンバーカード未取得者に、QRコード付きの交付申請書を再送付している。

本町ではマイナンバーカードの取得促進のため、スマートフォンやタブレットを持ってない人やオンライン申請の方法が分からない人に対して、町民課窓口で役場の専用タブレットにより、手続支援を行っている。

どう取り組むか！行政デジタル化推進

問 ①学校のICT環境整備のための地方財政措置に対する見解は。

答 金子財政課長
①学校のICT環境整備に

ついて地方財政措置が講じられていることは承知している。

②地方財政措置を活用し、統合型校務支援システムの早期導入を実施する考えは。

答 住田学校教育課長
②国の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)」では、統合型校務支援システムを2022年度

までに100%整備することを目標としている。

学校での業務改善には統合型校務支援システムの導入が必要不可欠と考えており、他の教育事業予算の必要性を考慮しながら2022年度までに導入できるよう予算要求をしていきたい。

②国の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)」では、統合型校務支援システムを2022年度

意見 愛媛県20市町で統合型校務支援システムの導入が実施されていないのは本町と他1町のみ。

西条市では導入により、教員の働き方改革と児童の学力向上を実証している。「教育の町」松前として早期の導入を期待する。